

中央アジア

	面積 (単位: 10,000km ²)	人口(単位: 100万人) (1995年1月)	通貨 (1米ドル, 1996年1月)
ウズベキスタン共和国	44.7	22.63	スム 34.60
カザフスタン共和国	271.7	16.68	テンゲ 64.47
キルギスタン共和国	19.9	4.48	ソム 10.95
タジキスタン共和国	14.3	5.78	タジックルーブル ……
トルクメニスタン共和国	48.8	4.46	マナト ……

元 首 (タジキスタンの場合は最高会議長, それ以外は大統領) 政体 共和制

ウズベキスタン共和国 イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ

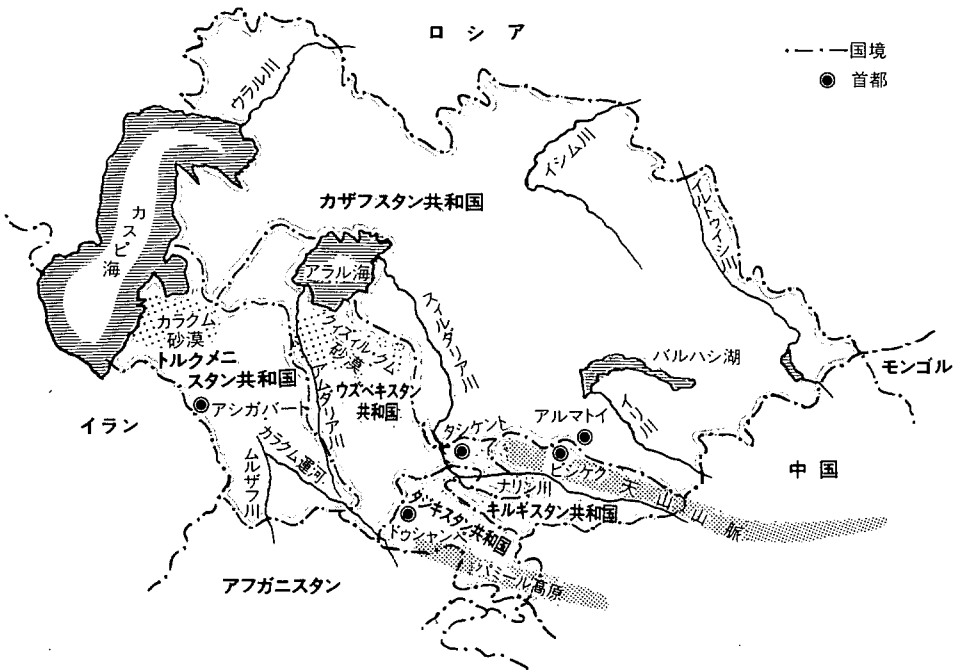
カザフスタン共和国 ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ

キルギスタン共和国 アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ

タジキスタン共和国 エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ

トルクメニスタン共和国 サバルムラド・アタエヴィッチ・ニヤゾフ

言語 公用語は各民族語。(ロシア語併用) 宗教 イスラム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



1995年の中央アジア

現体制強化と穏健改革へ

概 況

中央アジア5カ国は1991年の独立以来、内戦状態のタジキスタンを除き、キルギスタンとカザフスタンは政治的には民主化を進めながら経済では急進改革路線、ウズベキスタンとトルクメニスタンは独裁色を強めながら漸進改革路線を歩んできたが、94年に急進改革派2カ国が国内経済不振に見舞われて転機を迎えた。これに対し漸進改革派2カ国は大統領の強大な権限の下で国内の安定を保持しながらも、独裁体制への反発がいつ起こるかわからない不安を抱えた。

その結果、1994年には1カ国、95年には3カ国と各国そろって現大統領が任期満了を待たずに国民投票あるいは大統領選挙で任期延長を決め、強引に現体制を強化するという異常な動きが続いた。これによりタジキスタン以外の中央アジア諸国が当面、国内政情安定化へ一段と進んだことは確かである。

また、キルギスタンやカザフスタンと軌を一にして、独立国家共同体（CIS）内の大国ロシアも急進改革路線を修正し始めたことから、CIS各国が穏健な改革路線を歩む点で共通性が強まり、経済面を中心にした相互関係の再強化、各種同盟結成への歩みが速まった。同時に、タジキスタン内戦とロシア国内のチェチェン紛争などの余波を受けて、この関係再強化が軍事面にも一層鮮明に現われ、西側世界の「旧ソ連復活」懸念をさらに深めることになった。

その一方で、天然資源に恵まれた国々（キルギスタンとタジキスタンを除く）は外資導入、天然ガス・パイプライン建設などに積極的に取り組み、西側世界からその将来性が注目を浴びる地域となった。

共通の域内・対外政策

相次いだ大統領の任期延長

カリモフ大統領が絶対的な指導力を握るウズベキスタンの議会は1995年2月下旬、同大統領が96年に任期切れを迎えるのに先立って5年間の任期延長を決める

ため国民投票を実施するとの決定をした。この投票により3月下旬、同大統領は2000年までその地位を保証されることになった。

それと前後して、中央アジア域内ではウズベキスタンと並ぶ“大国”カザフスタンのナザルバエフ大統領が大統領令を出して、同じく1996年の任期満了に先立つ国民投票による任期延長策を取り、4月末にやはり2000年までの地位保持を決めた。旧社会主義経済から市場経済への急速な移行策だけでなく政治の民主化を含む改革全般に積極的に取り組んできたカザフスタンも、国内経済不振によって政治的な不安定要因が生まれ、ナザルバエフ大統領の足元を急いで固める必要に迫られ、任期延長によってとりあえず政権基盤強化に成功したことになる。しかし、これまで進められてきた民主化路線により大統領権限は保守派国に比べて相対的に弱かったことから、任期延長の決定に続いて直ちに新憲法草案に関する国民投票を実施して大統領権限を強化した。

その保守的の体質で知られるウズベキスタンの現政権はともかく、改革派指導者をもって任じたカザフスタン政権までも強引な権力維持策に出たことは、改革派のキルギスタンにも影響を及ぼした。アカエフ大統領の任期延長（同様に2000年まで）に関する国民投票実施の動議が9月下旬、議会に提出された。しかし、議会は結局この動議を否決して、国民投票でなく大統領選挙を実施すると決め、12月下旬、大統領選挙でアカエフ大統領が再選（任期5年）された。

ウズベキスタンと並んでその保守性が際立つトルクメニスタンのニヤゾフ大統領は既に1994年初の国民投票で任期延長を実現しており、中央アジアでは内戦のタジキスタンを除く4カ国の大統領が、そろって2000年まで最高権力を保持し続け、長期政権化することになったわけである。

独裁性の強いトルクメニスタン、ウズベキスタン両政権がここで権力基盤固めを断行したのは、例えば、トルクメニスタンではニヤゾフ大統領の絶対的支配権下でも1995年夏に首都アシガバートで小規模な市内デモが発生した例に見るとおり、反体制運動弾圧に対する潜在的な反発が国民の間にあるからだと推測される。

こうして、中央アジア地域ではタジキスタンを除き今世紀中の政治的安定が一応約束された格好になる半面、民主化などの改革の退潮傾向は明確になった。

同盟・協力への動きが一層活発化

暫定停戦から本格的な和平への道のりが遠いタジキスタン紛争に加え、CIS域内の事実上の盟主ロシア国内でもチェチェン紛争が泥沼状態に陥ったことから、

特にチェチェンと地理的に近接する中央アジア地域をはじめとする多くのCIS諸国に紛争発生への恐れが強まり、相互間の同盟・協力関係が従来の経済面中心から軍事面へと広がる傾向が一層顕著になった。

まず、1月にナザルバエフ・カザフスタン大統領がエリツィン・ロシア大統領との会談で両国合同軍創設を盛り込んだ協力関係拡大宣言を発表し、その直後にはベラルーシも参加して3カ国首相が軍事協力強化策で合意した。さらに、2月にはCIS首脳会議で平和と安全に関する覚書を含む計13の合意文書に調印した。このような動きに便乗する形で、エリツィン大統領は直ちにCIS諸国へのチェチェン現象波及の脅威を強調し、CIS域内へのロシア軍展開拡大方針を打ち出した。しかしながら、5月のCIS首脳会議では、国境合同警備の基本構想で一部の国々が反対し、集団安全保障条約の執行機関設置問題も再び先送りとなった。

ここで注目しなければならない点は、CISの枠組みは本来ならばロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラブ3国が中核になるはずだが、旧ソ連復活をとりわけ警戒するウクライナに代わって、中央アジアのカザフスタンが協力関係の再構築に深く係わるようになってきたことと、ロシア軍再配置に対してはウクライナをはじめ抵抗する国々が残っていることである。

ロシアのエリツィン政権はチェチェン紛争を奇貨として名実ともに旧ソ連圏内への軍再配置を本格化しようと乗り出したわけだが、これは5月に行なわれた同大統領とガリ国連事務総長のモスクワでの会談の中で、タジキスタンやグルジアへ派遣している軍部隊を国連平和維持軍と認知するように、という従来どおりの要請をあらためて行なったことでも明らかである。

他方、経済面での相互協力強化も一段と進んだ。1月のロシア、ベラルーシおよびカザフスタンの3カ国首相合意には、上記の軍事協力強化策だけでなく3カ国間貿易非関税化の関税同盟結成をはじめとする経済協力策も盛り込まれていた。そして、この関税同盟には12月下旬、キルギスタンのアカエフ大統領も加盟する方針を表明し、他のCIS諸国にも加盟を呼び掛けた。

また、3月にはCIS国家間経済委員会幹部会が、決済同盟協定参加国の通貨・信用政策調整のため、国家間通貨委員会の創設を決定した。これを受けて5月のCIS首脳会議では、CIS決済同盟の常設機関としての同通貨委員会創設協定が調印された。決済同盟を中核とする経済同盟は枠組み作り段階から肉づけ段階へとまた一步進んだことになる。

経済面での協力強化はCISの枠組み内に限らない。8月下旬にはカザフスタン

やウズベキスタンなどCIS 5カ国とトルコによるトルコ語系諸国首脳会議で、経済関係拡大を盛り込んだビシケク（キルギスタン）宣言が発表された。

さらに、新しい動きとして深刻化する環境問題での協力も見逃せず、9月にウズベキスタン・クヌスでアラル海環境破壊問題会議が開催された（トルクメニスタンは不参加）。

なお、中央アジア域内での限定的連携として、ウズベキスタン、カザフスタンおよびキルギスタンの3カ国首脳が、ほぼ定期的にキルギスタン・イシククリ湖畔で非公式会合を開催し続け、その結果がほとんど公表されないという事実も見逃せない動きである。

パイプライン建設・資源開発

旧ソ連体制下のモノカルチャー構造と、一部の天然資源開発に偏ったいびつな産業構造のまま独立した中央アジア諸国にとっては、経済発展のための資金獲得は、同地域の主要産品となっている天然ガス、石油、あるいは綿花の輸出を拡大して外貨を稼ぐか、こうした特産品を担保にしての外資導入を図る以外に手はない。西側諸国としても資源大国のロシアが政治、経済両面で流動的な要素が多いことから、相対的に安定している中央アジアへのアプローチに力を入れる傾向が1995年に一層強まり、この分野での協力進展が際立つ結果につながった。

とくにトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタンと大産出国がそろっている天然ガス、石油への期待は大きい。外貨稼ぎのため西側世界へ輸出するには輸送パイプライン網が問題になる。旧ソ連時代に張り巡らされたパイプライン網は各国の独立後、その所有権が通過国間に分割された。したがって、中央アジアからロシアやウクライナなどを経由して西側へ輸出するには、相互の同意と料金支払いが必要となった（1995年中にロシアが中央アジア側に対し天然ガス・パイプライン使用を認めないという騒ぎがあったと伝えられている）。地理的な利点もあって、中央アジアから西欧、アジア各国へ延びるパイプラインを建設して直接輸送する計画が一段と具体化した。

この場合、既設のパイプライン網や港湾施設が整っているうえに、中央アジアとの歴史的、民族的なつながりもあり、中東諸国が絡んでくるのは当然のことであった。1995年早々にはカザフスタン、ロシア、オマーンの間で石油パイプラインの第一期工事着手で合意し、3月にはその議定書が調印された。カザフスタンは巨大プロジェクトとしてトルクメニスタン＝イラン＝トルコ＝地中海ルートの

石油パイプライン建設を予定し、6月に来日したカザフスタンのアサンバエフ副大統領はこの大計画が各国の合意へ向けて最終段階に入ったと言明した。

天然ガス・パイプラインに関しては、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンから西欧、東アジアへ輸送するパイプライン建設計画について世界銀行、国連開発計画（UNDP）を中心に初期事業化調査（FS）が始まる見通しだと7月下旬伝えられた。これに関連して8月には日本、アメリカ、中国3カ国の企業が、トルクメニスタンから日本へ延びるパイプライン建設計画（総延長8000*₀）のFSに着手と発表した。中東地域を経由して西欧につながるルートは既に具体化が進んでおり、9月にはトルクメニスタンとイランがパイプライン建設契約に調印するまでにこぎつけた。

輸送パイプライン建設計画とともに外資を導入しての天然ガス・石油開発が進んでいるものの、これをめぐっては10月末、ボリショコフ・ロシア副首相がイランを訪問してベラヤチ・イラン外相との間で、カスピ海資源開発については沿岸5カ国合意の下で進めるべきだとの趣旨を盛り込んだ共同声明に調印した。これは明らかにカザフスタンやアゼルバイジャンが欧米資本を導入して独自に天然ガス開発を進めることへの牽制を狙ったものである。

中央アジアの経済発展の鍵を握るのは天然ガス・石油の輸出だが、中央アジア以上の供給力を秘めているロシアと競合する関係は1995年に入って一段と鮮明になったことになる。

核実験に対する反対

中央アジアでの核兵器保有国はカザフスタンだけである。同国内には旧ソ連時代の元核実験場セミパラチンスクがあり、その犠牲者対策に悩んでいることから、1995年8月の中国による地下核実験に対して、カザフスタンは直ちに外務省声明を発表して強く抗議した。その直後には首都アルマトイでフランスの核実験に反対する市民のデモ、集会もあった。

中国の核実験に対してはカザフスタンに続き、キルギスタンも非難の外務省声明を発表して足並みをそろえたのが注目された。もっとも10月のジュマグロフ・キルギスタン首相の訪中では、この問題を事実上避けて通り、専ら経済関係中心の関係強化で意見の一致をみた。これは、キルギスタンが旧友好国である中国との友好関係再強化に努めはじめた結果と見られる。

ジフテリア患者急増

特異な出来事として、11月中旬にカザフスタン・アルマトイで開催された科学会議での世界保健機関（WHO）報告により、中央アジア5カ国でジフテリア患者数が2年間で平均約50倍にも急増した事実の判明を挙げなければならない。旧ソ連崩壊の結果、ロシア人をはじめとする医療関係者が中央アジアから引き揚げたこと、タジキスタン内戦が長引いているうえに近接の各国との出入国がかなり自由化されたことなどが背景にあると推測される。1995年の暫定発症件数はタジキスタンが2750件（93年は14件）、カザフスタンが866件、キルギスタンが500件、ウズベキスタンが335件、トルクメニスタンが50件と報告された。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン

1994年の経済不振がナザルバエフ大統領の改革政策全般に対する不満を醸成しかねない状況となり、政権と議会との関係に不協和音が前年にもまして高まってきた。そこで大統領側は95年に入って思い切った巻き返し策に出た。

3月下旬、1996年12月の大統領任期満了を待たずに任期延長の是非を問う国民投票を実施するとの大統領令を出し、4月の国民投票で思惑どおり2000年12月まで大統領の地位を安泰なものにした。次いで7月下旬、ナザルバエフ大統領は大統領権限の強化を策し、その趣旨に沿った新憲法草案に関する国民投票実施の大統領令を出した。そして、8月の国民投票で、これも思惑どおり新憲法採択に成功した。まず長期間にわたり政権を握る態勢を整えたうえで強大な権限を握り、揺らぎかけた権威を立て直したわけである。10月には行政改革の布告という形を取って、中央と地方の行政機関に対する監視体制を強化し、大統領の指導力が全土に徹底するようにした。

こうした大統領側の強引な巻き返し策は民主化、地方分権といった政治改革路線には逆行する側面がある。経済改革のつまづきが差し当たり政治改革の後退につながったともいえるだろう。

カザフスタンは独立後、キルギスタンとともに急進改革路線を走り出したが、少なくとも経済面の実績を見るかぎり、漸進改革路線のウズベキスタンやトルクメニスタンに比べて明らかに失敗した格好になった。そのウズベキスタン、トルクメニスタンが大統領独裁の色彩を濃くし、外部要因によるものを除き、政治的

中央アジア・1995年上半期の主要経済指標

国名	GDP成長率 (前年同期比, %)	鉱工業生産増減 (前年同期比, %)	消費者物価指数 (前年同期比, 倍)
カザフスタン	-18.5	-15.9	5.4
キルギスタン	- 8.9	-17.2	1.7
タジキスタン	-20.5	-23.3	1.8
トルクメニスタン	-	-20.0	-
ウズベキスタン	- 2.0	- 6.2	8.0

(出所) CIS統計委員会。

な安定が経済面に好影響を与えていることは否定できない事実である。

そこで、ナザルバエフ大統領はこの漸進改革路線に見習い、これまでのように議会と折り合いをつけようとする手法をあきらめ、大統領令や布告という強引な手法を用いて、大統領主導の政治的安定を実現して“新規巻き直し”を目指したということになる。9月の首都移転（アルマトイからアクモラへ）方針の決定はこの新規巻き直しの姿勢を象徴するものといえる。

経済面では、1994年の国内総生産（GDP）成長率が前年比-25.4%を記録したのに比べると、95年上半期実績で前年同期比-18.5%と落ち込み幅はいくらか小さくなったものの、ウズベキスタンに比べれば格段の差がある。GDPが2年続きで20%前後も落ち込んで国民への打撃が大きい。

こうした状況に対応すべく、ナザルバエフ大統領はひとまず政治的な足場固めをしたうえで、10月に国連総会で演説した直後、出先のアメリカから通信社を通じて国民に対し「改革遂行へ向けて忍耐と節度」の必要性を訴えた。これは経済改革の失敗で国民の間に不満が募っていることを裏書きするものである。

この国内経済面の苦境を早急に打開する策として、ナザルバエフ大統領は対外経済政策を活発に展開した。

経済発展の柱になりうるのは結局のところ天然ガス、石油であり、対外政策もこの分野をめぐる動きが相変わらず中心になった。1月から3月にかけてロシアやオマーンとの間で石油パイプライン建設計画がほぼ確定し、6月に訪日したアサンバエフ副大統領が明らかにしたとおりトルクメニスタン＝イラン＝トルコ＝

地中海ルートの石油パイプライン計画全体も合意間近に至った。天然ガスでも7月に判明したとおり、西欧と東アジアへ延びるパイプライン建設計画が事実上FS段階に入った。

中央アジア唯一の核保有国であるところから、核兵器処理の問題にも経済的利益を絡めている。1月にカザフスタンが核弾頭をロシアに売却し、ロシアが解体して原発燃料用低濃縮ウランに加工のうえ米国に転売、という方式でロシア、米国と基本合意に達した。

また、日本との関係では、5月の両国経済委合同会議で情報センター設立が決まり、9月にソボレフ副首相が来日、日本輸出入銀行と体制移行融資契約（IMF、世銀と協調融資）に調印するといった動きがあった。

対外関係の展開では、4月に中央アジアとの接近をねらうASEANの大国のスハルト・インドネシア大統領とペリー米国防長官がカザフスタンを訪問し、次いでヘルツォーク・ドイツ大統領が訪問、第2次大戦中のドイツ人捕虜墓地保護・管理に関する政府間協定に調印した。

特異な出来事としては、6月米国籍の中国系人権活動家ハリー・ウー氏が、カザフスタンから中国へ入国しようとして中国当局によりスパイ容疑で逮捕された。また10月には、ロシア税関当局が国境を越えて朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）へ入ろうとした大量の兵器を積載した貨車42台分を差し押さえ、カザフスタンの企業がカザフスタン国防省と北朝鮮の契約に基づき輸出しようとしたものだったことを明らかにした。ロシアの新聞報道によれば、この後すぐにカザフスタン最高裁軍事法廷で同国防次官が外国への違法な武器売却の罪で懲役8年の刑を言い渡された。急進改革の道を歩んだカザフスタンの混乱ぶりが露呈された事件といえる。

ウズベキスタン

カリモフ大統領の絶大な権力は揺るぎないと思われていたにもかかわらず、1994年末の新議会選挙で、野党の人民戦線ビルリク、エルクの登録を認めないという強硬手段を取って万全を期しながら、大統領派の人民民主、祖国進歩両党に属さない地方候補者が善戦したことは、改革の遅れに対する国民の潜在的な不満を反映したものであった。

したがって、カリモフ大統領としては改めて足元を固める必要に迫られ、1995年2月、前述のとおり大統領任期満了（96年末）に先立って5年間の任期延長を



ウズベキスタンの首都タシケント郊外のバザール（筆者撮影）

国民投票で決める、という議会決定を取り付け、3月の国民投票で2000年までの権力維持を確定した。政治的な不安定要因は当面ほとんど見当たらない状況である。トルクメニスタンと並び国内の安定性は、引き続き中央アジア域内でも際立っている。ただ、改革の遅れに対する国民の不満は水面下でむしろ強まる恐れがあることに留意しなければならない。

この政治的安定と緩やかな改革が、経済の足取りに好影響を与え、他のCIS諸国が軒並み大幅な生産落ち込みに悩む中で、唯一ほぼ横這いの生産水準を維持する国になっている。1995年上半期のGDP成長率は前年同期比-2.0%で、94年の前年比-3.5%よりさらに改善した。トルクメニスタンのような天然ガス、石油依存の産業構造とは異なることから、ウズベキスタンの経済は安定的である。問題は物価上昇が94年来目立っており、95年上半期の消費者物価指数も前年同期比8倍と依然高水準にある。国民の間に潜在する不満の一因はこの点にあると思われる。

強圧的な手段による国内安定策を取るカリモフ体制に対しては、西側でも特にアメリカが民主化、人権尊重の面から批判的態度を貫いている。しかし、燃料エネルギー資源に恵まれているほか大金産国でもあるウズベキスタンが中央アジアで抜群の国内安定を誇っているとあって、西側先進国は経済面での対中央アジア

戦略の重点を改革派のカザフスタンからウズベキスタンへ移しかけている。その動きは1995年を通じて活発だった。

3月には日本、フランス両国政府が貿易保険の協調引受で合意し、その対象第1号としてウズベキスタン・ブハラ製油所建設プロジェクトを決めた。これを受けて8月、日本とフランスの企業連合がウズベクネフテガスとの間で同製油所建設契約に調印した。ドイツ企業連合4社は7月、ウズベキスタン・タシケントの空港整備工事を受注した。7月に明らかになった世銀・UNDP中心の中央アジア大パイプライン建設計画にはウズベキスタンもその当事国に入っている。アジア開発銀行が9月、ウズベキスタンの正式加盟を発表したのは、こうした状況をにらんでのことだったに違いない。

経済面に直結しない対外関係の動きとしてはカザフスタンの場合とほぼ同様、4月のスハルト・インドネシア大統領とペリー米国防長官の訪問があった。

また、カリモフ大統領はCIS諸国との関係で独自の立場を取っている。9月にはシェワルナゼ・グルジア最高会議議長と両国間の友好協力協定に調印し、12月にはラフモノフ・タジキスタン大統領と電話で会談、天然ガスの供給と代金支払い延期の問題を協議した。

タジキスタン

1992年5月以来続いてきた内戦は94年10月の暫定停戦発効により本格的な和平実現への足掛かりを一応つかんだ。和平交渉の進展をにらみながら暫定停戦を延長していく方式が定着すると考えられていた。

ところが、暫定停戦の期限切れと延長決定のはざまに入った1995年4月上旬、戦火が一気に燃え上がった。イスラーム系反政府武装勢力がアフガニスタン領から越境し、駐留ロシア国境警備隊を攻撃した。同警備隊側がこれにヘリコプターで反撃した。ラフモノフ大統領はエリツィン・ロシア大統領に軍事支援の増強を要請する書簡を送った。戦闘は激化する一方となった。

軍事支援強化を求められたエリツィン大統領は、直ちにニコラエフ・ロシア国境警備隊長に緊急支援を指示したが、これはひとつ間違えばアフガニスタンとの紛争にまで発展しかねなかった。アフガニスタン国営放送によれば、ロシア軍機がタジキスタンから出撃し、アフガニスタン北部を空爆したからである。これまでもロシア軍側の越境行動が伝えられたことはあったが、この空爆は異例の行動だった。

この事態を受けてCIS国防相会議がモスクワで緊急開催され、パトリケーエフ駐タジキスタン・CIS平和維持軍司令官を更迭、その後任にボブルイショフ同軍参謀長を任命するという騒ぎになった。同時に事態収拾への動きが活発となった。こうして同月26日には、モスクワでのタジキスタン政府・反政府勢力間交渉が暫定停戦延長で合意した。突発の激戦場面は3週間たらずで終わりを告げ、結局は停戦延長・和平交渉に絡む駆け引きという印象を与えた。一方、ロシアのエリツィン大統領はタジキスタン内戦の一時的な再燃を幸便に、5月上旬訪口したガリ国連事務総長に対し、CIS平和軍を国連平和維持軍と認定するよう再要請した。

こうしたロシア主導の事態収拾に対して、イスラーム系反政府勢力を自国領内に抱えるアフガニスタン側も黙視せず、ラバニー大統領が仲介して5月中旬、ラフモノフ・タジキスタン大統領とヌーリ反政府勢力代表がアフガニスタンの首都カブルで交渉し、改めて暫定停戦の延長に関する共同コミュニケを発表した。

さらに、6月には国連安保理は本格的な和平実現に至る過程で事態が流動化しがちであるとの認識に立ち、国連平和維持活動(PKO)の国連タジキスタン監視団展開期限を6カ月間延長することに関する決議を採択した。それがまた8月のタジキスタン政府・反政府勢力交渉での停戦6カ月間延長につながった。

この結果、一時は戦闘再開により本格的な和平への道が中断したかにみえたものの、再び暫定停戦の延長措置を重ねながら和平実現を目指すコースへ立ち戻ったことになる。

国内経済面では引き続き生産が大幅に落ち込み、1995年上半期のGDP成長率は前年同期比-20.5%、鉱工業生産は同-23.3%を記録した。破産状態はますます深刻になった。5月には、独立後も流通させてきたロシア・ルーブルを廃し、独自通貨タジキスタン・ルーブルを導入したが、これは破産した国へロシア・ルーブルを垂れ流しにする状況に終止符を打ちたいロシア側の都合によるところが大きかったものと推測される。市場経済化に関しては、欧州復興開発銀行(EBRD)が11月の報告書で、タジキスタンのGDPに占める民間部門の比率を前回同様15%と最低水準に評価したことで見るとおり、ほとんど進んでいないといえる。

対外関係の面で目立ったのは、7月にラフモノフ大統領がイランを訪問したことで、9月末に北朝鮮との間で査証免除協定が調印されたことである。

キルギスタン

中央アジア各国首脳の中で市場経済化に最も理解があるといわれるアカエフ大

統領だが、急進改革路線がつまづいて議会との間にすさまじい風が吹き、大統領を信任するかどうかに関する1994年早々の国民投票で圧倒的支持を得て威信回復を果たしたが、権力基盤が固まったとは必ずしも言い切れなかった。95年に入ってウズベキスタンのカリモフ大統領、カザフスタンのナザルバエフ大統領が相次いで国民投票による任期延長に成功したことに触発されたか、アカエフ大統領も任期延長へ意欲をみせた。しかし、9月の議会では、その国民投票実施動議が否決され、代わりに年末の大統領選挙実施が決まった。結局、アカエフ大統領は大統領選挙で再選され、タジキスタンを除く他の中央アジア諸国首脳と足並みをそろえて2000年まで権力を握り続けることになった。

したがって揺らぎかけた大統領の権力基盤がとにかく固まった形だが、議会が任期延長に難色を示したことに見るとおり、大統領主導の改革に対する批判が解消されたわけではない。

だが、経済面では前年に比べると陰りが幾分薄らいだ。1995年上半期のGDP成長率は前年同期比-8.9%となり、94年の前年比-26.0%に比べて改善した。また、物価も依然として中央アジア域内では最も安定した状態にある。公共財投資の拡大、民営化の先送りなど急進路線の修正が奏功すれば、経済が遠からず再び上向く可能性が出てきたといえる。

対外関係の面では、1992、93年に見られたような派手な経済外交こそ影をひそめたものの、中央アジア域内で市場経済化の先頭を切った実績がものをいって、小国ながらカザフスタンやウズベキスタンに伍して域内のまとめ役を務める場面が少なくなかった。8月には第3回トルコ語系諸国首脳会議がキルギスタン・ビシケクで開かれ、経済関係拡大を盛り込んだビシケク宣言が発表された。

しかし、経済改革のつまづきは、一時期高まった西側先進国のキルギスタン支援熱を冷まし、キルギスタン側は対外政策の重点を西側一辺倒から徐々に移し変える必要に迫られた。

8月にカザフスタンと歩調を合わせて中国の核実験を非難する外務省声明を出したものの、10月のジュマグロフ・キルギスタン首相訪中では中国側の要請に応じて「国内での中国分裂活動を許さない」と言明し、経済関係強化で合意した。また、12月にはアカエフ大統領がロシアを訪問し、ロシア、カザフスタン、ペラルーシ3カ国が締結した関税同盟に参加する方針を打ち出し、他のCIS諸国にも加盟を呼びかけるという従来の“西側急接近”とは対照的な“旧友好国との関係回復”姿勢をみせた。

さらに、キルギスタンの改革政策に対する不信感を強めた出来事として、チェコの新聞が8月、チェコのHTTステラ社が米ステルス爆撃機も探知できるレーダーシステム「タマラ」をキルギスタンに輸出する案件についての記事を暴露したことが見逃せない。（「重要日誌」8月2日の項参照）

トルクメニスタン

ニヤゾフ大統領は絶大な権力者として君臨し、個人崇拜の傾向も強まる一方であり、その政権は中央アジア域内でウズベキスタンのカリモフ政権と並んで保守的な性質で知られる。しかし、例えば、カリモフ大統領がナザルバエフ・カザフスタン大統領、アカエフ・キルギスタン大統領とほぼ定期的に非公式会合を続けているのに対し、ニヤゾフ大統領がこれに加わらない事実で明らかのように、ウズベキスタンとの異なる独自の道を歩んでいる。旧ソ連時代の制度が少なからず残っていることは言うまでもない。

この孤高の立場を支えるのは、世界第3位の埋蔵量を誇る天然ガスの開発・輸出へかける期待である。人口が約400万人にすぎず、産業構造が多様化していないことから、天然ガスのほかには石油と綿花の輸出動向に国内経済のすべてがかかっている。したがって、政治情勢も天然ガス関連の対外関係の進展具合に左右されがちになる。その意味では、1995年はトルクメニスタンにとり明暗相半ばする年だった。

前述のとおり6月から7月にかけてカザフスタン＝トルクメニスタン＝イラン＝トルコ＝地中海ルートの石油パイプライン建設計画が大詰め段階に入り、続いてトルクメニスタンをはじめとする中央アジア3カ国から東西に延びる天然ガス・パイプライン建設に関する世銀、UNDP中心のFS開始方針が明らかになった。特に天然ガスについては8月下旬、トルクメニスタンから日本へ延びるパイプライン計画のFS着手が日・米・中3カ国の企業によって発表された。中東地域を経由して西欧へ向かう天然ガス・ルートは日本へのルートよりもはるかに具体化が進み、9月にはトルクメニスタンとイランとの間でパイプライン建設契約が調印された。

これに対して、トルクメニスタン経済に影を落とす問題として新たに浮かび上がったのが既存パイプライン網の利用に支障が出てきたことである。旧ソ連時代に建設されたパイプライン網は各国が独立した後、それぞれの国内を走る分を分割所有し、その利用には関係各国の了承を得たうえ、相応の料金を支払うことに

なった。天然ガスや石油の対西側輸出ではロシアと中央アジアが競合する関係にあり、1995年中にロシア側がしばしばトルクメニスタン側のパイプライン利用を規制する挙に出たと伝えられた。これがトルクメニスタンに西側と直結する新パイプライン建設計画の推進を急がせたともみることできる。

経済実績をみると、1995年上半期の鉱工業生産の成長率は前年同期比-20%と前年に引き続き落ち込みになり、中央アジア域内でタジキスタンに次ぐ不振を記録した。94年の不振は天然ガスの大輸出先であるウクライナの代金支払い不能による悪影響が大きかったが、95年の場合は専らパイプライン問題が影を落としたものと推測される。

この経済面の陰りと関連するかどうか不明ながら、野党勢力や反政府活動に厳しい弾圧策を取るニヤゾフ体制下で、1995年夏に首都アシガバートの一角で小規模なデモ騒ぎが起こった。今のところ政治的な安定度ではウズベキスタンと肩を並べるが、不安定要素の芽が育ちつつあるとの推測も流れるようになった。

1996年の展望

タジキスタン以外の中央アジア各国大統領がそろって2000年まで大統領の座を確保することになった結果、1996年は突発事件が起こらないかぎり、おしなべて政情安定の状態が続く公算が大きい。ただ、カザフスタンやキルギスタンでは経済不振から改革への反発が噴き出しかねず、トルクメニスタンやウズベキスタンは抑圧された不満が爆発する危険性を秘める点を見落とすわけにいかない。

ロシアを核として中央アジアを含むCISの枠内での同盟・協力関係強化は一段と進むことが予想される。ただ、旧ソ連復活に対してはウクライナを筆頭に抵抗する勢力があり、政治面や対外関係面などを除外して経済面と軍事面にほぼ限定され、そうした分野の協力をめぐる制度化が中心になるだろう。

西側との関係では、天然ガス・パイプライン建設計画がどこまで具体化するかが焦点になるが、中央アジアの関係国とイラン、トルコとの間とはともかく、それ以遠、特に中国から日本を目指すルートなどはFS段階に入ったばかりであり、インフラストラクチャーが極度に不備な中央アジア現地の実態が明るみに出ると、計画の具体化が足踏み状態に陥る恐れが多分にある。また、イランが絡んでくると、アメリカが口を差し挟んでくる可能性があり、これも具体化の障害になりかねない。

(斎藤 哲/日本経済新聞論説委員)

1月19日 ▶カザフスタン、ロシア、オマーンが石油パイプライン（カザフスタン西部～ロシア黒海沿岸）の第1期工事着手で合意。

▶カザフスタンの旧ソ連核弾頭処理に関して、カザフスタンがロシアに売却、ロシアが解体、原発燃料用低濃縮ウランに加工のうえ米国に転売することで、カザフスタン、ロシア、米国が基本合意。

20日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がエリツィン・ロシア大統領と会談（モスクワ）。両国合同軍設置など盛り込んだ協力関係拡大宣言に調印。

28日 ▶カザフスタン、ロシア、ベラルーシの3カ国首相が会談（モスクワ）。3カ国間貿易の非関税化、軍事施設の共用化などに関する経済・軍事協力強化策で合意。

2月10日 ▶独立国家共同体（CIS）が首脳会議開催（カザフスタン・アルマトイ）。国境不可侵原則を盛り込んだ平和と安定に関する覚書など13の合意文書に調印。

16日 ▶エリツィン・ロシア大統領が旧ソ連各国へのチェチェン現象波及の恐れを指摘、ロシアの国益を守るためCIS域内で軍の展開を拡大する意向を表明。

21日 ▶ペリー米国防総省が第一次戦略兵器削減条約（START 1）に基づくアメリカと旧ソ連核兵器保有国の核兵器関連施設相互査察を3月から開始すると発表。アメリカ側はロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの核兵器関連施設65カ所に専門家を派遣、核兵器運搬手段の数量確認などの調査を予定。

24日 ▶ウズベキスタン議会がカリモフ大統領の任期（1996年末に期限切れ）の5年間延長問題について3月26日に国民投票を実施すると決定。

26日 ▶タジキスタン議会選挙。主要野党と

イスラム勢力が選挙をボイコット、国連は公正を欠くとして監視員派遣を見送り。

3月2日 ▶橋本通産相が来日中のアルファンデリ仏経済相と貿易保険の協調引き受けて合意。第1号はウズベキスタン・ブハラ製油所建設プロジェクト。

10日 ▶CIS国家間経済委員会幹部会が、支払同盟協定参加国の通貨・信用政策調整のため、CIS国家間通貨委員会創設を決定。

11日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が議会を解散。内閣総辞職。大統領はカジェゲリディン首相に首相継続を指示。

14日 ▶カザフスタン、ロシア両国政府、オマーン政府との間で新パイプライン（カザフスタン、ロシア南部～黒海沿岸のスコック港）建設に関する議定書に調印。

24日 ▶日本政府、ウズベキスタン向け無償資金援助（15億500万円）を決定、書簡を交換（タシケント）。小児科病院の医療機材購入、対外債務軽減などに充当。

25日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が大統領任期（1996年12月まで）を2000年12月まで延長する件に関する国民投票実施（4月29日予定）の大統領令に署名。

▶ペリー米国防長官が30日からウクライナ、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン4カ国を訪問する、と米国防総省が発表。

26日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領の任期延長に関する国民投票実施。2000年までの延長決定。

27日 ▶日本の金属鉱業事業団がカザフスタン非鉄金属冶金科学研究所と鉱石廃滓からの金、銀、銅回収研究協力で合意と発表。

4月2日 ▶スハルト・インドネシア大統領がカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン3カ国歴訪開始。

8日 ▶タジキスタンの反政府勢力がアフガニスタン領から越境、駐留ロシア国境警備隊を攻撃。

10日 ▶タジキスタン駐留ロシア国境警備隊がアフガニスタンとの国境地帯でタジキスタン反政府勢力をヘリコプターで攻撃。

▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がエリツィン・ロシア大統領に書簡を送り、国境防衛のため軍事支援増強を要請。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が同国訪問中のヘルツォーク・ドイツ大統領と会談、第2次世界大戦中のドイツ人捕虜の墓地保護・管理政府間協定に調印。在住ドイツ人支援についての協定で合意。

11日 ▶タジキスタンでロシア国境警備隊とイスラム系反政府勢力との戦闘が激化。

13日 ▶エリツィン・ロシア大統領がニコラエフ・ロシア国境警備隊長に対しタジキスタンへの軍事的支援の早急な実行を指示。

▶アフガニスタン国营放送によれば、ロシア軍機がタジキスタンから出撃、アフガニスタン北部を空爆。

19日 ▶CIS国防相会議（モスクワ）。パトリケーエフ駐タジキスタン・CIS平和維持軍司令官を更迭、後任にボブルイショフ同軍参謀長を任命。

26日 ▶タジキスタン政府・反政府勢力交渉（モスクワ）。アフガニスタン国境地帯暫定停戦の5月下旬までの延長などで合意。

29日 ▶カザフスタンでナザルバエフ大統領の任期を2000年12月まで延長する件に関する国民投票実施。

30日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が、国民投票での勝利を宣言。

5月8日 ▶エリツィン・ロシア大統領がロシア訪問中のガリ国連事務総長と会談し、ロシアなどがタジキスタン、グルジアに派遣し

ている部隊を国連平和維持軍と認知するよう要請。

10日 ▶タジキスタンが独自通貨タジキスタン・ルーブルを導入。

19日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領とヌーリ反政府イスラム勢力代表が3日間の交渉（アフガニスタン・カブール）で3月停戦に関し合意、共同コミュニケを発表。同交渉はラバニー・アフガニスタン大統領の仲介で実現。

26日 ▶CIS首脳会議（ベラルーシ・ミンスク）。各国間債務問題などを調整する国家間通貨委員会創設協定などに調印。同通貨委員会はCIS決済同盟の常設機関となる。国境合同警備の基本構想では5カ国が反対、集団安全保障条約執行機関の設置問題も先送り。

6月2日 ▶日本・カザフスタン両国経済委員会の合同会議開催（カザフスタン・アルマトイ）。情報センター設立（アルマトイ）で合意。カザフスタン側は運輸通信部門の投資案件を発表。

14日 ▶日本の海外経済協力基金ウズベキスタン向け円借款（127億円）供与に調印と発表。政府間書簡も交換。対象案件は地方通信網拡充計画。

16日 ▶国連安保理が国連平和維持活動（PKO）の国連タジキスタン監視団展開期限を12月15日まで6カ月間延長することを承認する決議を採択。

19日 ▶米国籍の中国系人権活動家ハリー・ウー氏がカザフスタンから中国へ入国をはかり中国当局によりスパイ容疑で逮捕。

20日 ▶訪日中のアサンバエフ・カザフスタン副大統領が、カザフスタン産石油輸送のパイプライン（トルクメニスタン・イラン・トルコ・地中海ルート）の建設計画が合意の最終段階入りと言明。

7月16日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がイラン訪問（3日間）。

28日 ▶カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの天然ガスを東アジアと西欧へ輸送するパイプラインの建設計画に関する世界銀行、国連開発計画（UNDP）中心の初期事業化調査（FS）開始が判明。

▶ドイツ企業連合4社がウズベキスタンの首都タシケント空港整備工事（総工費5000万円）を受注。

8月2日 ▶チェコ政府がHTT・ステラ社に対し米ステルス爆撃機も探知できるレーダーシステム「タマラ」の対キルギスタン輸出許可を7月に与えた、とチェコの新聞が報道。

17日 ▶タジキスタンの政府・反政府間交渉において停戦協定をさらに6カ月間延長することで合意。

18日 ▶カザフスタン外務省が中国の地下核実験（17日実施）に関し抗議声明発表。

22日 ▶日米中3カ国の企業がトルクメニスタンから日本へ向けて天然ガス・パイプライン（総延長8000km）建設計画の事業化調査（FS）に着手と発表。

24日 ▶キルギスタン外務省、中国の核実験を非難する声明発表。

28日 ▶カザフスタン、ウズベキスタンなどCIS5カ国とトルコによる第3回トルコ語系諸国首脳会議（キルギスタン・ビシケク）。経済関係拡大を盛り込んだビシケク宣言に調印。

29日 ▶カザフスタン・アルマトイでフランスの核実験に反対するデモ、集会。

30日 ▶カザフスタンで新憲法に関する国民投票。大統領権限の強化などを盛り込んだ新憲法採択。

▶日仏企業連合がウズベキスタンのウズベクネフテガスとの間でブハラ製油所建設契約

（総事業費300億円）に調印と発表。

9月4日 ▶日本・キルギスタン経済委員会合同会議（ビシケク）。

▶カリモフ・ウズベキスタン大統領とシェワルナゼ・グルジア最高会議議長が両国間の友好協力協定に調印（タシケント）。

5日 ▶トルクメニスタンとイランがトルクメニスタン産天然ガス輸送のパイプライン建設契約に調印（アシガバート）。

6日 ▶日本・トルクメニスタン経済委員会合同会議（アシガバート）。

▶来日したソボレフ・カザフスタン副首相が日本輸出入銀行と体制移行融資契約（IMF、世界銀行と協調融資）に調印。

9日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が首都をアルマトイからアクモラへ移すことを決定したと宣言。

11日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が中国を訪問、江沢民・国家主席と会談。共同声明で核兵器全面廃棄、核実験全面禁止の原則的姿勢と、民族問題での相互不干渉の立場を確認。経済協力合意文書、軍事関係協力協定に調印。

12日 ▶日本・ウズベキスタン経済委員会合同会議開催（タシケント）。

19日 ▶アジア開発銀行がウズベキスタンの正式加盟を発表。

20日 ▶キルギスタン下院がアカエフ大統領の任期延長（2000年まで）に関する国民投票実施動議を否決。

26日 ▶キルギスタン議会在大統領選挙の実施（1995年12月24日）を決定。

30日 ▶タジキスタンが朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と査証免除協定調印。

10月14日 ▶ロシア税関当局が国境を越えて北朝鮮へ輸出されようとした高射砲、曲射砲、防空レーダーシステム、砲弾など貨車42台分

を差し押さへ。同当局によれば、この兵器類はカザフスタン国防省と北朝鮮との契約に基づき、カザフスタンの貿易企業が輸出しようとしたもの。

19日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が行政改革に関する布告に署名。行政職員数の削減、中央・地方行政機関に対する国家支出の監視強化も決定。

20日 ▶カザフスタン最高裁軍事法廷が、外国へ違法に武器を売却した罪で国防次官に懲役8年の刑を言い渡した、とロシアのコムソモリスカヤ・ブラウダ紙(25日付)が報道。

23日 ▶ジュماغロフ・キルギスタン首相が中国を訪問(5日間)。李鵬・中国首相と会談、「国内での中国分裂活動を許さない」と言明、経済中心に関係強化で一致。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が国連演説で安保理拡大支持の態度を表明。

24日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が通信社を通じて改革遂行に向け「忍耐と節度」の必要性を国民に呼びかけ。

25日 ▶カザフスタン独立5周年記念式典。

27日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がテレビ会見の中でアラル海環境破壊問題に関する中央アジア諸国の協力を訴え、9月にウズベキスタン・クヌスで開催の会議に欠席したトルクメニスタンを批判。

30日 ▶イラン訪問中のボリジャコフ・ロシア副首相がペラヤチ・イラン外相と会談、カスピ海資源開発を沿岸5カ国合意の下で進めるべきだとの共同声明に調印。カザフスタンやアゼルバイジャンが欧米資本を導入して独自にガス開発を進めることへの牽制が狙い。

11月1日 ▶欧州復興開発銀行(EBRD)が旧ソ連、東欧25カ国の市場経済化度合い分析の報告書を発表。トルクメニスタン、タジキスタンはGNPに占める民間部門の比率が前回と

同じ15%と最低水準の評価。

14日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がモスクワ中央病院に入院中のエリツィン大統領と会談。

17日 ▶カザフスタン・アルマトイで開催の科学会議における世界保健機関(WHO)報告によると、中央アジア5カ国でのジフテリア患者数は2年間で約50倍に増加。タジキスタンでは1993年の14件から95年に2750件へと急増。他の95年発症数はカザフスタン866件、キルギスタン500件、ウズベキスタン335件、トルクメニスタン50件。

21日 ▶カザフスタンの「カスピ海艦隊」創設にアメリカが協力、警備艇数隻供与の計画を検討中であることが判明。

12月20日 ▶ロシア訪問中のアカエフ・キルギスタン大統領がロシア、カザフスタン、ベラルーシ締結の関税同盟に参加、4カ国同盟結成の方針を言明。他のCIS諸国にも加盟を呼びかけ。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が同国訪問中のハビビ・イラン副大統領と会談、両国関係が地域協力強化に多大の影響を与える「卓越したモデル」だと誇示。

22日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が新首相にスルタノフ前外国貿易相・副首相を任命。

24日 ▶キルギスタン大統領選挙。アカエフ現大統領が再選(任期5年)。

26日 ▶カリモフ・ウズベキスタン、ラフモノフ・タジキスタン両大統領が電話会談、天然ガス供給・代金支払い延期問題を協議。

27日 ▶カザフスタンに猛吹雪。死傷・行方不明者多数、とタス通信報道。

① 大統領・閣僚名簿

(1995年12月現在)

〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbaev
副大統領	Yerik Asanbaev
大統領府長官	Sagynbek Tursunov
首相	Akezhan Kazhegeldin
第1副首相	Nigmatzhan Isingarın
第2副首相	Vitaliy Mette
副首相	Nagashbay Shaykenov
副首相	Viktor Sobolev
副首相	Amangeldy Tasmagambetov
副首相	Akhmetzhan Yesimov
閣僚評議会議長	Yerzhan Utembayev
農業相	Zhanybek Karibzhanov
建設・住宅相	Askar Kulibayev
文化相	Talgat Mamashev
国防相	Alibek Kasymov
エコロジー・バイオ資源相	Nikolay Bayev
経済相	Umirzak Shukejev
教育相	Marat Zhurinov
エネルギー・石炭相	Viktor Khrapunov
財政相	Aleksandr Pavlov
外相	Kasymzhomart Tokayev
地質・天然資源保護相	Serikbek Daukeyev
保健相	Vasiliy Devyatko
産業通商相	Garri Shtoyk
内相	Kairbek Suleymenov
司法相	Konstantin Kolpakov
労働相	Petr Shkrepa
石油・ガス相	Nurlan Balgimbayev
科学・新技術相	Vladimir Shkolnik
社会安全相	Seutsultan Aymbetov
運輸通信相	Serik Aliguzhinov
青少年・観光・スポーツ相	Byrganym Aytimova

対CIS 諸国協力国家委員会議長

Khaliq Abdullayev

非常事態国家委議長 Nikolay Makiyevskiy
 国土改良・利用国家委議長 Bakyt Ospanov
 価格・反トラスト国家委議長 Petr Sovik
 国防防衛国家委議長 Bolat Zakiyev
 国家資産国家委議長 Sarybay Kalmyrzayev
 統計・分析国家委議長

Vladimir Goryachkovskiy

国防産業委議長 Amangeldy Kazhibayev
 外国投資委議長 Marat Ospanov
 国家安全保障委議長 Janisbek Jumanbekov
 国家調査委議長 Zharmakhan Tuyakbayev

〔キルギスタン〕

大統領	Askar Akayev
人民代表会議議長	Almambet Matubraimov
立法会議議長	Mukar Cholponbayev
首相	Apas Djumagulov
第1副首相	Abdyzhapar Tagayev
副首相	Djungalbek Amanbayev
副首相	Osmon Ibraimov
副首相	Aleksandr Moiseyev
農業相	Bekbulat Talgarbekov
通信相	Abdyzhapar Tagayev
文化相	Cholponbek Bazarbayev
国防相	Myrzakan Subanov
経済相	Talaybek Koychumanov
教育・科学相	Askar Kakeyev
財政相	Kelembek Nanayev
外相	Roza Otunbayeva
保健相	Naken Kasiyev
産業通商相	Andrey Iordan
内相	Madalbek Moldashev
司法相	Larisa Gutnichenko
労働厚生相	Zafar khakimov
運輸相	Sadykbek Ablesov

水資源相 Meirajdin Zulpuyev
 建設国家委議長 Emil Ibraimov
 非常事態国家委議長 Yan Fisher
 地質・鉱物資源国家委議長 Usengasy Asanaliyev
 国家安全保障国家委議長 Anarbek Bakayev
 自然保護国家委議長 Iskender Muratalin
 観光・スポーツ国家委議長 Myrza Kaparov
 【タジキスタン】
 大統領 Emomali Rahmonov
 国民会議議長 Safarali Rajabov
 首相 Jamshed Karimov
 第1副首相 Makhmadsaid Ubaydulloyev
 副首相 Bozqul Dodkhudoyeva
 副首相 Sadriddin Ghiyasov
 副首相 Jalol Mansurov
 副首相 Odil Ochilov
 副首相 Kholis Timurjonov
 農業相 Qurbonali Turayev
 文化相 Bobokhon Mahmadvov
 国防相 Sherali Khayrullayev
 経済・対外経済関係相 Tukhtaboy Gafarov
 教育相 Munira Inoyatova
 環境保護相 Ismail Davlatov
 財政相 Anvarsho Muzaffarov
 外相 Talbak Nazarov
 穀物相 Bekmurod Uroqov
 内相 Saidamir Zuhurov
 労働・雇用相 Shukurjon Zuhurov
 国土改良・水利相 Ismat Eshmirzoyev
 警備相 Saidavar Kamolov
 社会治安相 Abdussattor Jabborov
 運輸・道路相 Khayriddin Muhiddinov
 国務国家委議長 Matlubkhon Davlatov
 契約・通商国家委議長 Hakim Saliyev
 非常事態・市民防衛国家委議長 Khuseynbey Ochilov

【トルクメニスタン】

大統領 Saparmurad Niyazov
 最高会議議長 Sakhat Muradov
 首相 (大統領が兼任)
 副首相 Orazgeldi Aydogdiyev
 副首相 Babamurad Bazarov
 副首相 Khekim Ishanov
 副首相 Valeriy Otchertsov
 副首相 Yagmur Ovezov
 副首相 Matkarim Rajapov
 副首相 Abad Rizayeva
 副首相 Rejep Saparov
 副首相 Baytr Sarjayev
 副首相 Boris Shikhmuradov
 農業食糧相 Tagandurdy Nuryev
 通信相 Omanmurad Jummiyev
 建設相 Allaberdy Tekayev
 消費財相 Begench Nepsov
 文化・観光相 Geldymurad Nurmukhamedov
 国防相 Danatar Kopekov
 経済・財政相 Valeriy Otchertsov
 エネルギー・産業相 Saparmurad Nuryyev
 環境保護相 Nurmukhamed Ashirov
 外相 Boris Shikhmuradov
 対外経済関係相 Mered Orazov
 保健・医療産業相 Chary Kuliyeve
 内相 Kurban Kasimov
 司法相 Tagandurdy Khalliyev
 石油・ガス相 Aman Esenov
 厚生相 Khalikberdy Atayev
 通商・資源相 Khalnazar Agakhanov
 運輸相 Penaguliy Rakhmanov
 国家安全保障委議長 Saparmurad Seidov
 国家統計委議長 Bayramklych Urazov
 【ウズベキスタン】
 大統領 Islom Karimov
 最高会議議長 Erkin Khalilov

首相	Abdulloshim Mutalov	保健相	Shavkat Karimov
第1副首相	Ismoil Jurabekov	高等・中等専門教育相	Oqil Salimov
副首相	Viktor Chzhen	高速道相	Rustam Yunusov
副首相	Dilbar Ghulomova	産業建設資材相	Ihom Iskanderov
副首相	Bakhtiyor Hamidov	内相	Zakirjon Almatov
副首相	Qayim Haqqulov	司法相	Alisher Mardiyev
副首相	Uktam Ismailov	労働相	Oqiljon Obidov
副首相	Yuriy Paygin	国土改良・水資源相	Rim Giniyatullin
副首相	Saidmukhtor Saidqosimov	自治体経済相	Viktor Mikhaylov
副首相	Murat Sharifkhodjayev	治安相	Bakhodir Umurzoqov
副首相	Utkir Sultonov	国家建設委議長	Tolagan Nabiyeu
副首相	Rustam Yunusov	森林国家委議長	Abdushukur Khonazarov
副首相	Mirabrор Usmonov	地質・鉱物資源国家委議長	
農業相	Rasulmat Husanov		Tolgin Shoyoqubov
通信相	Tahir Rahimov	産業安全・鉱山監視国家委議長	
建設相	Kudratilla Mahamadaliyev		Akram Ahmadbatev
文化相	Erkin Hayitboyev	体育スポーツ国家委議長	Sobirjon Roziyev
国防相	Rustam Akhmedov	新聞国家委議長	Rustam Shogulomov
教育相	Jora Yoldoshev	民営化国家委議長	Viktor Chzhen
エネルギー・電力相	Valeriy Otayev	科学技術国家委議長	Polat Habibullayev
財政相	Bakhtiyor Hamidov	統計・予測国家委議長	Uktam Ismailov
外相	Abdulaziz Komilov	国家租税委議長	Shamil Gataulin
対外経済関係相	Utkir Sultonov	国家安全保障委議長	Rustam Inoyatov

